

新公会計制度における令和 2 年度決算財務諸表について

大阪市では、発生主義・複式簿記に加え、日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を平成 27 年 4 月から開始しています。

この度、新公会計制度による令和 2 年度決算財務諸表を作成しましたので公表します。

(注) 金額及び増減率は、別に記載しているものを除き表示桁未満を切り捨てて表示しています。
このため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。
また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

1 新公会計制度の意義

地方自治法に基づく公会計制度（官庁会計）は、現金の移動のみを記録する現金主義・単式簿記を採用しています。これは、行政サービスを実施するにあたっては、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に執行されたかどうかことが重要とされ、現金の動きのわかる現金主義・単式簿記が適しているからです。

しかしながら、現金主義・単式簿記には

- 現金以外の資産や負債（ストック）の把握ができない。
- 減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされない。

といった課題があります。

そこで、本市では、発生主義・複式簿記・日々仕訳の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務諸表の作成・活用を通じて、より詳細な財務情報を公開するとともに、より適正な資産・負債の管理を進めています。

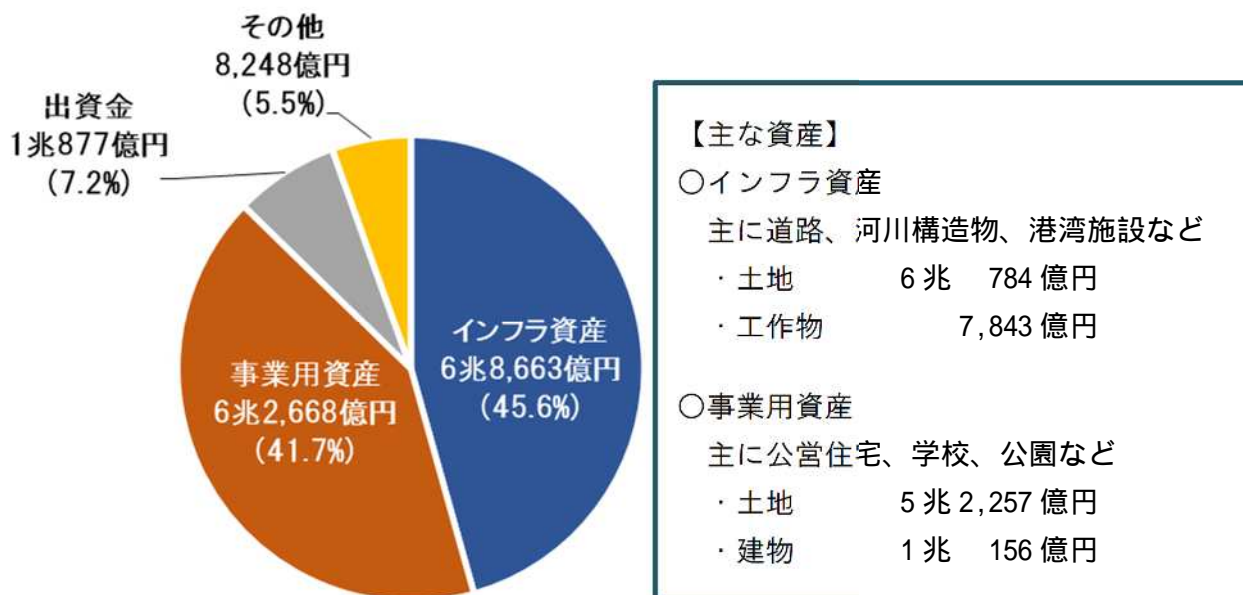
2 会計別財務諸表の概要（一般会計）

(1) 貸借対照表の概要

資産総額(A)	15兆 457億円	負債総額(B)	2兆 2,057億円
流動資産	3,365億円	流動負債	2,436億円
固定資産	14兆 7,091億円	固定負債	1兆 9,620億円
		純資産(A-B)	12兆 8,400億円

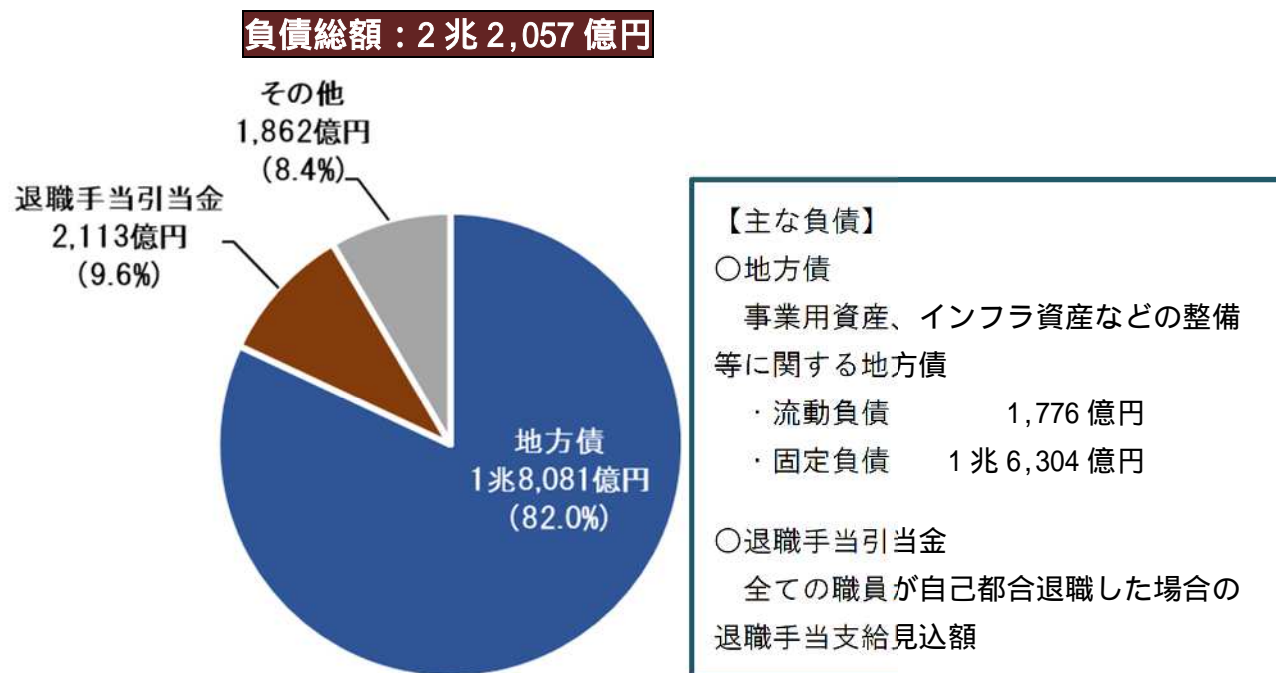
資産の構成

資産総額：15兆 457億円



- 資産には、主に公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、主に道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのインフラ資産があり、これらで資産総額の約9割を占めています。
- 本市では早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しています。

負債の構成



- 事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債が、負債総額の約8割を占めています。
- 資産から負債を差し引いた純資産は12兆8,400億円となっており、過去又は現世代の負担によって約9割(純資産÷資産総額)の資産が形成されていることを示しています。

貸借対照表（前年度との比較）

【資産の部】

（単位：億円）

資産の部	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
流動資産	3,365	3,036	329	10.8%
現金預金	786	585	200	34.3%
未収金	327	230	97	42.2%
貸倒引当金（未収金）	137	117	19	16.6%
基金	1,663	1,616	47	3.0%
短期貸付金	46	42	3	8.2%
貸倒引当金（短期貸付金）	6	6	0	0.7%
その他	686	686	0	0.1%
固定資産	147,091	147,062	29	0.0%
事業用資産	62,668	62,871	203	0.3%
インフラ資産	68,663	68,975	311	0.5%
建設仮勘定	2,392	2,007	385	19.2%
出資金	10,877	10,833	43	0.4%
長期貸付金	1,515	1,509	5	0.4%
貸倒引当金（長期貸付金）	285	295	9	3.3%
その他	1,260	1,161	99	8.5%
資産の部合計	150,457	150,099	358	0.2%

流動資産

現金預金の増などにより、前年度比 329 億円増の 3,365 億円となりました。

固定資産

建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減などがありますが、淀川左岸線（２期）事業に伴う建設仮勘定の増などにより、前年度比 29 億円増の 14 兆 7,091 億円となりました。

資産総額

前年度比 358 億円増の 15 兆 457 億円となりました。

【負債及び純資産の部】

(単位：億円)

負債の部	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
流動負債	2,436	2,669	233	8.7%
地方債	1,776	2,005	229	11.4%
賞与引当金	216	213	2	1.2%
その他	443	450	6	1.5%
固定負債	19,620	20,417	796	3.9%
地方債	16,304	16,988	684	4.0%
退職手当引当金	2,113	2,107	5	0.3%
その他	1,202	1,321	118	9.0%
負債の部合計	22,057	23,087	1,030	4.5%

純資産の部				
累積余剰	127,897	126,505	1,392	1.1%
評価・換算差額等	502	506	3	0.7%
純資産の部合計	128,400	127,011	1,388	1.1%
負債及び純資産の部合計	150,457	150,099	358	0.2%

流動負債

令和３年度に償還予定の地方債の減などにより、前年度比 233 億円減の 2,436 億円となりました。

固定負債

令和４年度以降に償還予定の地方債の減などにより、前年度比 796 億円減の 1 兆 9,620 億円となりました。

負債総額

前年度比 1,030 億円減の 2 兆 2,057 億円となりました。

純資産総額

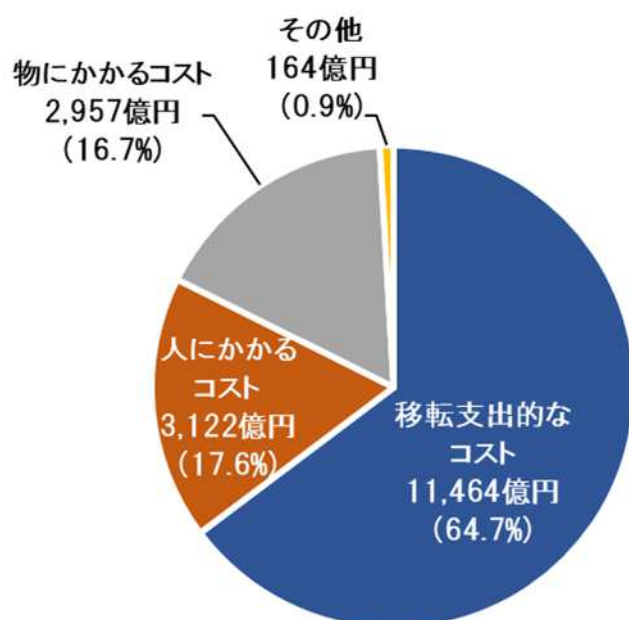
行政コスト計算書の収支差額による累積余剰の増などにより前年度比 1,388 億円増の 12 兆 8,400 億円となりました。

(2) 行政コスト計算書の概要

経常収益(A)	1兆9,263億円	経常費用(B)	1兆7,708億円
	経常収支差額(A-B)		1,554億円
特別利益(C)	135億円	特別損失(D)	298億円
	特別収支差額(C-D)		162億円
	当年度収支差額(+)		1,392億円

経常費用の構成

経常費用総額：1兆7,708億円



【主な費用】

○移転支出的なコスト

市民や他団体等の支出に対する給付・補助など

・ 扶助費	5,729 億円
・ 負担金等	4,537 億円

○人にかかるコスト

行政サービスを担う職員の給与など

・ 給与関係費	2,763 億円
---------	----------

○物にかかるコスト

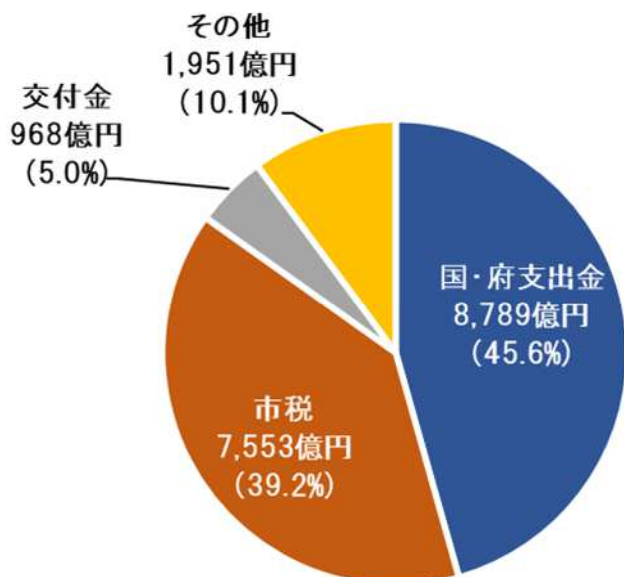
公共施設の運営費や補修費など

・ 物件費	1,488 億円
・ 減価償却費	954 億円

- 経常費用には、市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの「移転支出的なコスト」、職員の給与などの「人にかかるコスト」があり、これらで経常費用の約8割を占めています。

経常収益の構成

経常収益総額：1兆9,263億円



【主な収益】

- 国・府支出金
国や府からの負担金などによる収益
- 市税
市民税や固定資産税、都市計画税などによる収益
- 交付金
地方消費税交付金などによる収益

- 経常収益には、市民税や固定資産税、都市計画税などによる収益のほか、国や府からの負担金などによる収益があり、これらで経常収益の約8割を占めています。
- 経常収益から経常費用を差し引いた経常収支差額は1,554億円ですが、臨時的な損失や利益による特別収支差額が162億円となり、当年度収支差額は1,392億円となっています。

【解説】行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコストを表したものです。

行政コスト計算書では、官庁会計に比べて収支が大きく好転しているように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費を含まないことによるものです。

【解説】特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失には、資産の除却や売却による損益、災害による損失、特別会計の廃止や大規模な事業再編等に伴う資産・負債の移転損益、過年度の修正損益などが含まれます。

行政コスト計算書【経常収益・経常費用】(前年度との比較)

(単位：億円)

	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
経常収益	19,263	15,789	3,474	22.0%
市税	7,553	7,778	224	2.9%
交付金	968	763	205	26.8%
使用料及び手数料	674	698	23	3.4%
国・府支出金	8,789	4,994	3,794	76.0%
その他	1,276	1,553	277	17.8%
経常費用	17,708	14,147	3,560	25.2%
給与関係費	2,763	2,748	15	0.6%
物件費	1,488	1,363	124	9.2%
減価償却費	954	959	4	0.5%
扶助費	5,729	5,677	52	0.9%
負担金・補助金・交付金等	4,537	1,244	3,293	264.7%
他会計への繰出金	1,197	1,186	11	0.9%
その他	1,036	967	69	7.1%
経常収支差額	1,554	1,641	86	5.3%

経常収益

特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等に伴う国・府支出金（地方創生臨時交付金を含む）の増などにより、前年度比 3,474 億円増の 1 兆 9,263 億円となりました。

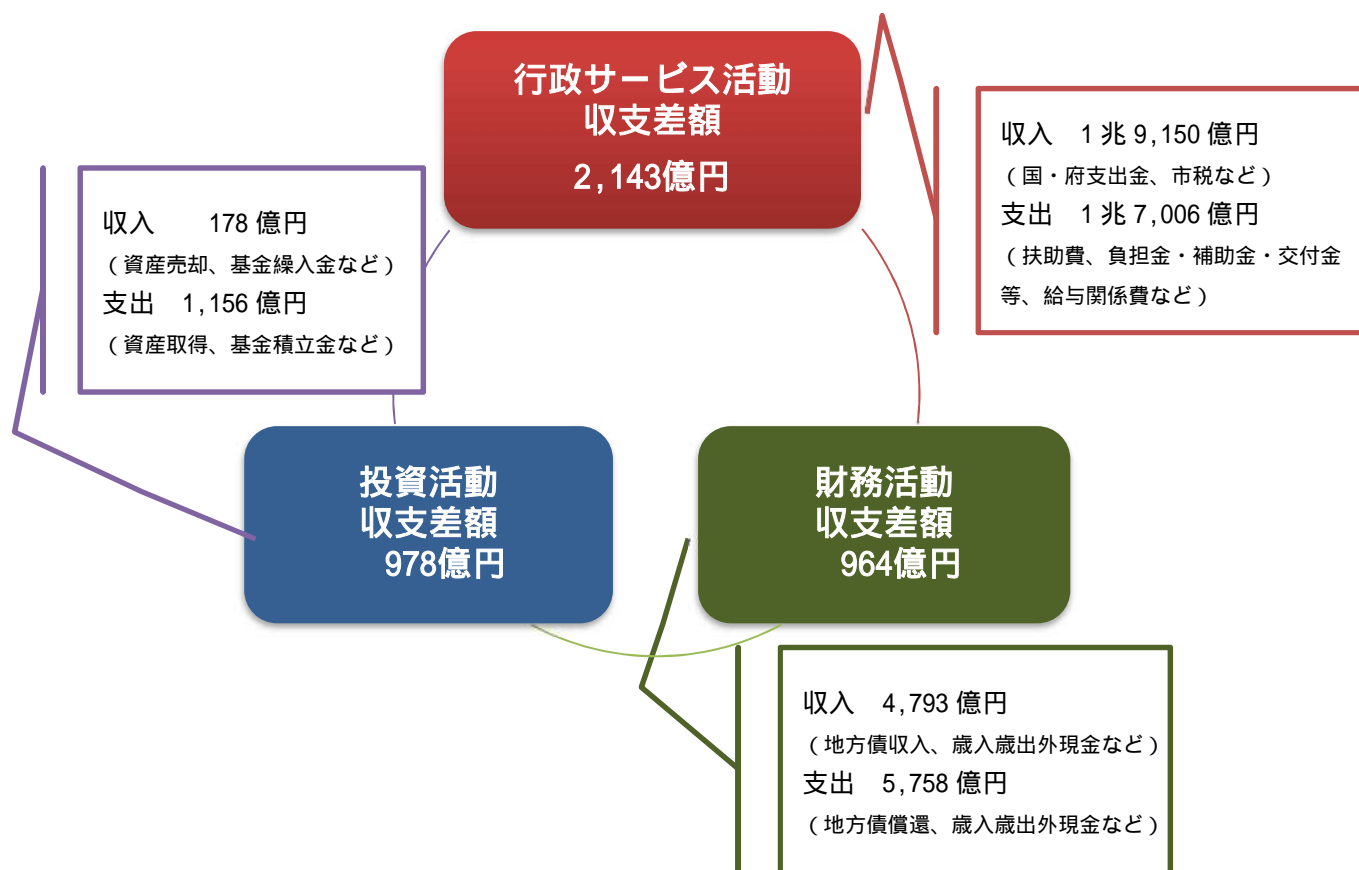
経常費用

特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等に伴う負担金・補助金・交付金等の増や学校教育 ICT 活用事業に伴う物件費の増などにより、前年度比 3,560 億円増の 1 兆 7,708 億円となりました。

経常収支差額

前年度比 86 億円減の 1,554 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー計算書の概要



- 日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である行政サービス活動収支差額は2,143億円のプラスとなっています。
- 行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
- 行政サービス活動収支差額2,143億円と、投資活動収支差額978億円及び財務活動収支差額964億円を合わせると、当年度現金預金増減額は200億円のプラスとなっています。

キャッシュ・フロー計算書（前年度との比較）

（単位：億円）

	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
行政サービス活動				
行政サービス活動収入	19,150	15,768	3,382	21.5%
行政サービス活動支出	17,006	13,541	3,464	25.6%
行政サービス活動収支差額	2,143	2,226	82	
投資活動				
投資活動収入	178	915	736	80.5%
投資活動支出	1,156	1,547	390	25.2%
投資活動収支差額	978	632	345	
財務活動				
財務活動収入	4,793	4,952	159	3.2%
財務活動支出	5,758	6,481	723	11.2%
財務活動収支差額	964	1,528	563	
当年度現金預金増減額	200	65	135	

行政サービス活動

特別定額給付金事業実施に伴う国・府支出金収入の増などがある一方、負担金・補助金・交付金等支出の増もあり、収支差額は前年度の 2,226 億円から 2,143 億円となりました。

投資活動

基金繰入金の減などにより、収支差額は前年度の 632 億円から 978 億円となりました。

財務活動

地方債償還金支出の減などにより、収支差額は前年度の 1,528 億円から 964 億円となりました。

3 会計別財務諸表総括表

各会計別の資産総額、負債総額及び純資産、並びに収益総額、費用総額及び収支差額は、以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

会計名称	貸借対照表								
	資産総額			負債総額			純資産		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
一般会計	15,045,762	15,009,918	35,844	2,205,760	2,308,779	103,018	12,840,001	12,701,138	138,862
食肉市場事業会計	10,514	10,455	59	14,569	14,299	269	4,054	3,843	210
駐車場事業会計	27,481	28,744	1,262	8	25	16	27,472	28,718	1,245
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	2,180	2,331	151	1,988	2,109	120	191	222	30
国民健康保険事業会計	16,241	13,907	2,334	2,734	2,950	216	13,507	10,956	2,550
心身障害者扶養共済事業会計	23	25	1	0	0	0	23	25	1
介護保険事業会計	14,991	11,515	3,475	2,072	2,130	57	12,918	9,385	3,533
後期高齢者医療事業会計	2,221	2,100	121	655	546	108	1,566	1,553	13
公債費会計	647,227	726,952	79,724	647,249	726,999	79,749	22	46	24
合 計	15,766,645	15,805,950	39,305	2,875,038	3,057,840	182,802	12,891,606	12,748,109	143,496
純 計	15,753,350	15,792,653	39,303	2,861,743	3,044,543	182,800	12,891,606	12,748,109	143,496

会計名称	行政コスト計算書								
	収益総額			費用総額			収支差額		
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
一般会計	1,939,951	1,589,594	350,357	1,800,713	1,513,715	286,997	139,238	75,878	63,360
食肉市場事業会計	1,629	1,745	115	1,840	2,072	232	210	327	117
駐車場事業会計	2,399	2,667	267	3,645	3,732	87	1,245	1,065	180
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	12	11	1	43	94	50	30	82	52
国民健康保険事業会計	286,637	294,078	7,440	284,087	291,255	7,168	2,550	2,822	271
心身障害者扶養共済事業会計	515	506	8	516	504	12	1	2	3
介護保険事業会計	284,914	275,204	9,710	281,380	272,335	9,045	3,533	2,869	664
後期高齢者医療事業会計	33,959	31,507	2,451	33,945	31,468	2,477	13	39	25
公債費会計	6,308	6,744	435	6,284	6,753	469	24	9	34
合 計	2,556,329	2,202,058	354,271	2,412,457	2,121,932	290,525	143,872	80,126	63,746
純 計	2,460,802	2,108,087	352,715	2,316,930	2,027,960	288,969	143,872	80,126	63,746

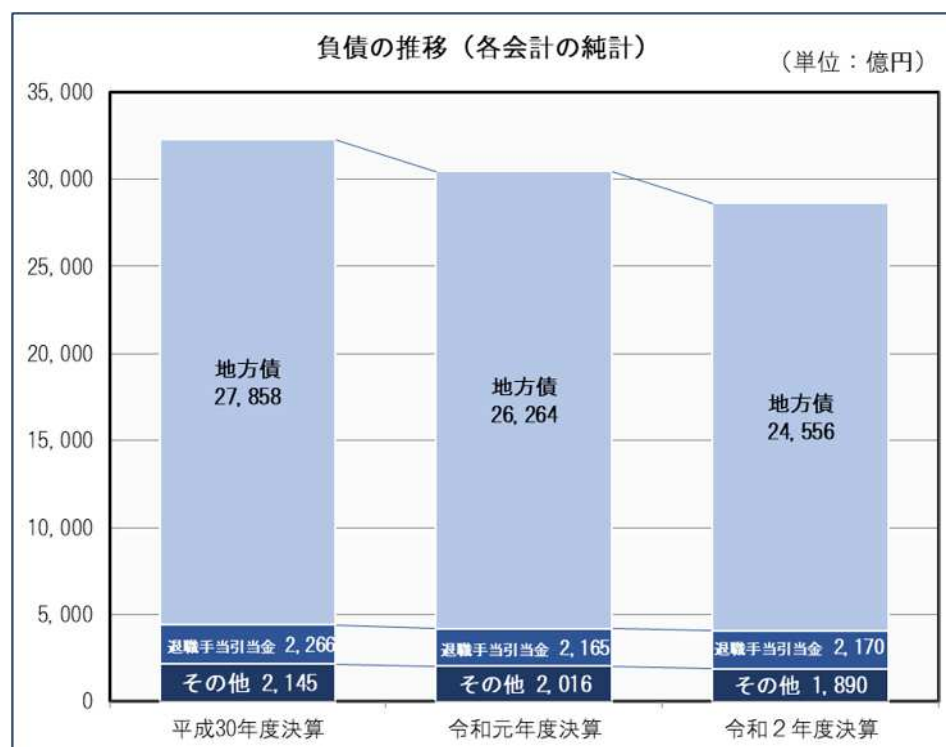
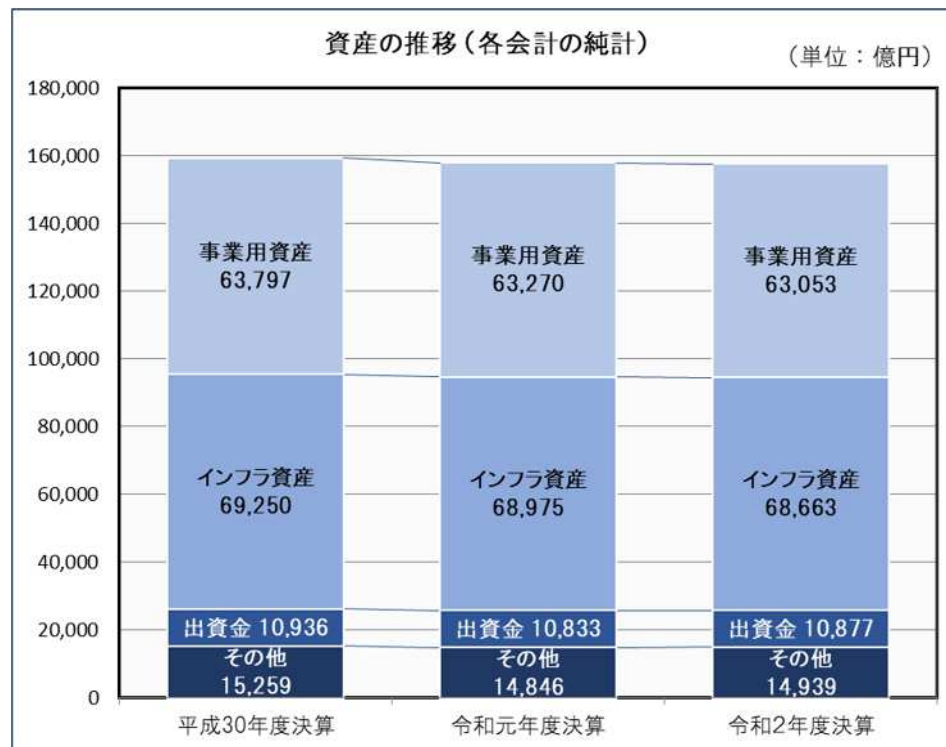
表中の純計は、会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額で表示しています。

各会計別財務諸表の詳細は、「(別冊)会計別財務諸表について」をご覧ください。

〔参考〕各会計の純計資産・負債の推移

各会計の純計の資産及び負債の推移は、以下のとおりです。

各会計の合計から会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額



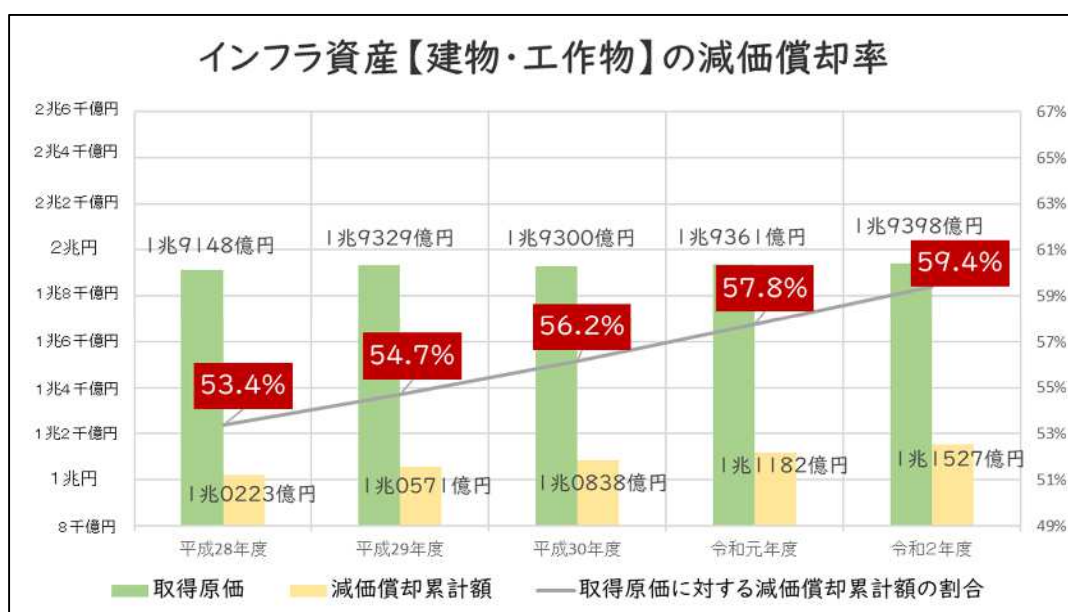
4 財務諸表から分かったこと

【有形固定資産減価償却率】

資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表したものです。
- 事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。

事業用資産及びインフラ資産の減価償却率



【解説】減価償却について

時間の経過や使用により資産の価値が減少していく建物・工作物などは、耐用年数に応じて、価値の減少分を行政サービスにかかるコスト（費用）として、月々計上していきます。

（この手続きを「減価償却」といい、計上した費用を「減価償却費」といいます。）

減価償却費を累計した額（「減価償却累計額」）は、資産価値の減少額を表しており、取得原価に対する減価償却累計額の割合が大きいほど、資産の耐用年数が終わりに近づいている（老朽化が進んでいる）ことになります。

【解説】資産の評価及び貸借対照表の表示について

資産の価額は原則として、資産の取得原価を基礎として計上しています。（取得原価主義の採用）

また、建物・工作物などの時間の経過や使用により資産の価値が減少していく資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した価額を表示しています。

（例）事業用資産「建物」

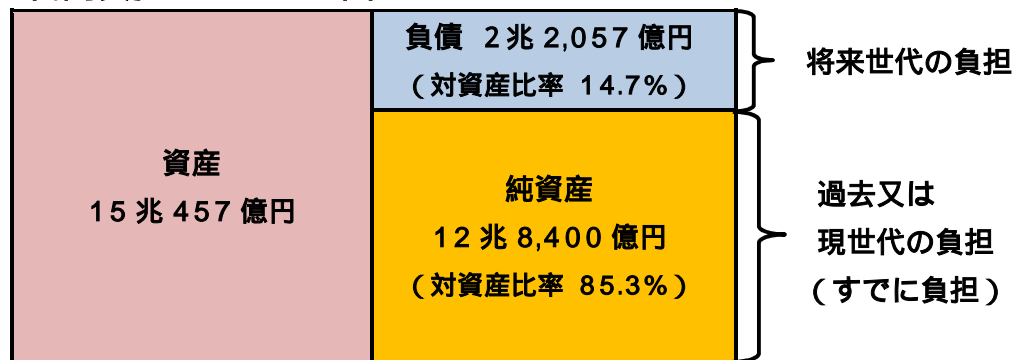
取得原価（A）	2兆3,658億円
減価償却累計額(B)	1兆3,502億円
取得原価から減価償却累計額 を控除した額(A-B)	1兆 156億円
貸借対照表の表示価額	

【純資産比率】

資産に対する純資産の金額と割合

- 純資産（資産から負債を差し引いたもの）は、過去又は現世代の負担によって資産が形成されていることを示しています。
- また、負債は将来世代の負担によって資産が形成されていることを示します。
- 資産総額に対する純資産（資産から負債を差し引いたもの）又は負債の割合は、本市が保有する資産が、それぞれどの世代の負担によって形成されているかを示しています。

世代間負担のイメージ図



【市民 1 人あたりの資産等】

- 一般会計の資産等を市民 1 人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

金額は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

資 産	負 債	経常費用	経常収益
549 万円	80 万 5 千円	64 万 6 千円	70 万 3 千円
	純資産		
	468 万 5 千円		

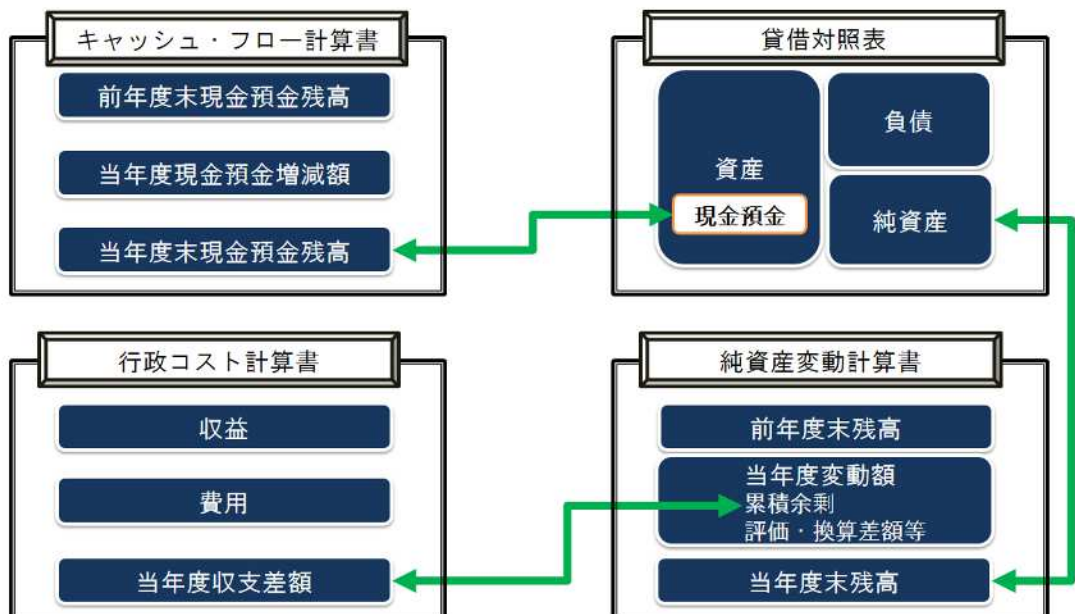
【参考】財務諸表とは

(1) 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は以下のとおりです。

構 成	目 的
貸借対照表	財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（令和3年3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。
行政コスト計算書	運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用と対応する全ての収益を記載しています。
純資産変動計算書	一会計期間における純資産の変動を明らかにするため、構成要素別に記載しています。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分別に記載しています。
注記	重要な会計方針など財政状況を適切に開示するため、必要な会計情報を記載しています。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため、5種類の附属明細表を作成しています。

財務諸表の関連図



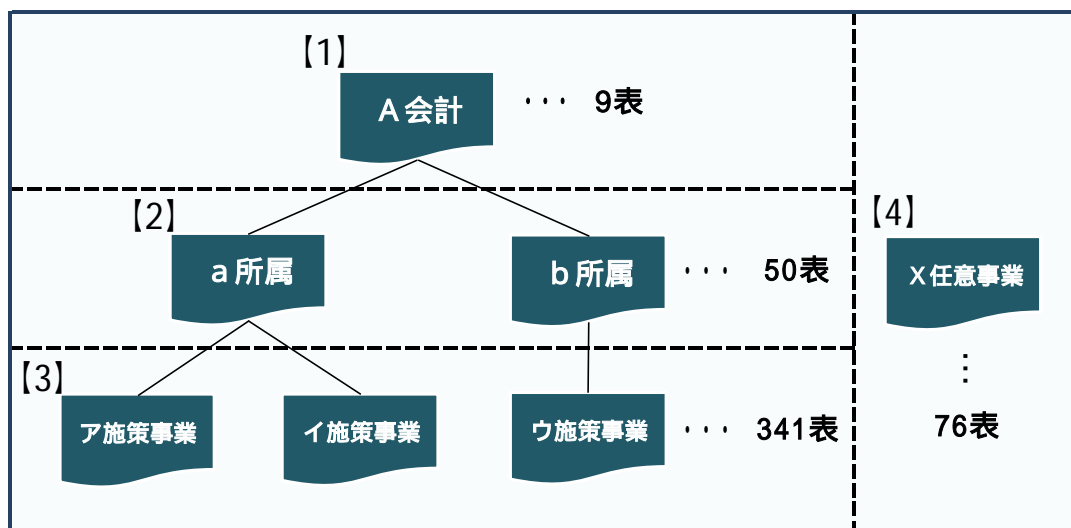
(2) 財務諸表の作成範囲

財務諸表は、一般会計及び政令等特別会計（全 9 会計）を対象としています（準公営企業会計及び公営企業会計を除く。）。

作成対象会計	各会計の説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている大阪市で一番大きな会計です。
食肉市場事業会計	日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。
駐車場事業会計	大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の管理運営を行う事業の会計です。
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。
国民健康保険事業会計	勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。
心身障害者扶養共済事業会計	障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。
介護保険事業会計	40 歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。
後期高齢者医療事業会計	75 歳（一定の障がいがある人は 65 歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。
公債費会計	<p>地方債（借金をするための債券）の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。</p> <p><u>新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上しています。</u></p> <p>大阪市の地方債残高（準公営企業会計及び公営企業会計分を除く。）は、公債費会計と他会計の地方債残高を合計した額となります。</p>

(3) 財務諸表の体系

財務諸表は、【1】会計別財務諸表、【2】所属別（局・区）財務諸表、【3】施策事業別財務諸表、【4】任意事業別財務諸表の4種類あり、その体系は以下のとおりです。



上記の【2】所属別（局・区）財務諸表、【3】施策事業別財務諸表、【4】任意事業別財務諸表については、各所属のホームページ（以下のURLよりリンク）に掲載していますので、ご覧ください。

（URL）

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-5-4-0-0-0-0-0-0.html>

【解説】施策事業と任意事業について

施策事業は、予算編成や決算報告に活用するため、設定した事業単位です。本市の事業を施策別に分類しています。

任意事業は、使用料・手数料を徴収する事業など、受益者負担、資産マネジメントの検討などのために別途設定した事業単位（主に施設単位）です。